

【主担当部局：環境生活部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県民一人ひとりや事業者などのさまざまな主体が、SDGs（持続可能な開発目標）の考え方をふまえ、環境保全や地球温暖化の緩和、気候変動影響への適応に取り組み、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
家庭での電力消費による二酸化炭素排出量		1,045 千t-CO ₂		1,027 千t-CO ₂		991 千t-CO ₂
	1,024 千t-CO ₂					
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	家庭での電力消費による二酸化炭素排出量の2年間移動平均値					
3年度目標値の考え方	国では、令和12年度に平成25年度比で家庭部門の温室効果ガス排出量を約4割削減することを目標としています。国の目標と整合するよう、目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
環境教育・環境学習講座等を通じて自発的に環境活動に取り組む意向を示した参加者の割合		100%		100%		100%
	93.4%					
大規模事業所における地球温暖化対策計画書制度に基づく目標達成率		80.0%		80.0%		80.0%
	81.8%					

現状と課題

- ①SDGsが国連総会において採択され、地球環境の持続可能性に対する国際的な危機感が高まっています。環境への負荷が少ない持続可能な社会の実現に向け、さまざまな主体が協創して環境に係る課題の解決に取り組むとともに、環境学習・環境教育の充実が求められています。
- ②大規模な開発事業等の実施にあたっては、環境影響の回避や低減等の環境保全措置を講じるなど、適切な環境配慮が求められています。
- ③温室効果ガス削減のための国際枠組みである「パリ協定」の取組が令和2年に始まるため、県では、令和元年12月に、2050年までに県域からの温室効果ガス排出実質ゼロをめざす脱炭素宣言「ミッションゼロ 2050 みえ～脱炭素社会の実現を目指して～」を行いました。新型コロナウイルス感染症の拡大により打撃を受けた経済の再生と脱炭素の取組をともに進めることが求められています。
- ④県域からの温室効果ガス排出量（森林吸収量を含む）は、平成29年度には平成25年度比2.0%減となっています。排出割合が最も多い産業部門はもちろん、私たちの暮らしに関わる民生家庭部門や民生業務その他部門（オフィス、店舗等）においても一層の取組が求められます。
- ⑤温室効果ガスの排出削減等を行う地球温暖化の「緩和」だけでなく、既に現れている気候変動の影響や中長期的に避けられない影響を回避・軽減する「適応」の取組を進める必要があります。

令和3年度の取組方向

- ①ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方をベースに、県環境学習情報センター等において、環境学習・環境教育を推進し、持続可能な社会の実現に向け自ら行動する人づくりを進めます。
- ②環境に与える負荷を低減し、持続可能な社会を構築していくため、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業が、環境の保全に十分に配慮して行われるように環境影響評価等の取組を進めます。
- ③「三重県地球温暖化対策推進条例」や、気候変動適応策を盛り込んで令和3年3月に新たに策定（予定）する「三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）」に基づき、温室効果ガスの排出削減の取組を推進します。また、新型コロナ危機からの社会経済の段階的な再開を気候変動対策とともに進める「グリーン・リカバリー」の取組をオール三重で推進します。
- ④温室効果ガスの排出削減を進めるため、大規模事業所に対し地球温暖化対策計画書に基づく自主的な削減取組を促進するとともに、脱炭素化を見据えた環境経営の推進を図ります。
- ⑤「三重県地球温暖化防止活動推進センター」等と連携し、家庭における省エネの取組、電気自動車等や省エネ住宅の普及、エコ通勤等、低炭素なライフスタイルへの転換を促進します。また、「三重県気候変動適応センター」と連携し、地球温暖化による本県の気候変動やその影響について情報収集および分析を行うとともに、県民の皆さんの気候変動に対する理解を深めるため、情報提供等を行います。

主な事業

①環境学習情報センター運営事業

【基本事業名：15101 持続可能な社会を実現するための基盤づくり】

予算額：(R2) 40,905千円 → (R3) 32,118千円

事業概要：県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催等を通じて、環境教育・環境学習を進めるとともに、指導者の育成や情報提供等を行います。

②環境影響・公害審査事業【基本事業名：15101 持続可能な社会を実現するための基盤づくり】

予算額：(R2) 664千円 → (R3) 838千円

事業概要：環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者により適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。

③（一部新）脱炭素社会推進事業【基本事業名：15102 地球温暖化対策の推進】

予算額：(R2) 16,013千円 → (R3) 22,881千円

事業概要：脱炭素社会の実現に向けた取組をオール三重で進めるため、「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」を運営するとともに、新型コロナ危機からの脱却と脱炭素社会への転換をともに進める「グリーン・リカバリー」の取組を推進します。

④地球温暖化対策普及事業【基本事業名：15102 地球温暖化対策の推進】

予算額：(R2) 13,476千円 → (R3) 12,555千円

事業概要：温室効果ガスの排出削減に向けた取組の普及を図るとともに、「三重県気候変動適応センター」と連携し、気候変動適応法に基づく気候変動影響への適応の取組を促進します。また、新たに策定（予定）する「三重県地球温暖化対策総合計画（仮称）」を推進するため、「三重県地球温暖化対策推進委員会（仮称）」を設置します。

⑤環境行動促進事業【基本事業名：15102 地球温暖化対策の推進】

予算額：(R2) 4,773千円 → (R3) 4,740千円

事業概要：「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動や、学校、企業と連携した啓発活動を通じて、家庭における温室効果ガスの排出削減に取り組みます。